

# EU加盟後の東欧経済

～ チェコ、ポーランド、ハンガリーの経済動向と企業進出動向 ～

## <要旨>

2004年にEUに加盟した東欧3カ国（チェコ、ポーランド、ハンガリー）は、西欧市場向けの生産拠点として一躍脚光を浴びるようになった。EU加盟後のFDI（外国からの直接投資）流入増加を背景に、東欧3カ国の輸出と工業生産は大きく拡大した。こうした中で、近年、東欧3カ国への日系企業進出も大幅に増えている。

東欧3カ国の経済は、EU加盟にともなう投資・輸出の拡大という追い風を受けている。チェコとポーランドではこうした「EU加盟効果」を背景に景気が拡大しているが、ハンガリーは景気低迷に陥っている。ハンガリー経済不振の理由は、大幅な財政赤字に陥ってしまい、これを是正するための引き締め政策が内需を押し下げたことによる。

東欧3カ国では、各国通貨の対ユーロ為替相場が上昇し、輸出企業の収益が圧迫されているため、産業界を中心に共通通貨ユーロ導入を求める声が高まっている。ユーロ導入にはマーストリヒト基準を満たす必要があるが、財政赤字の大きいハンガリーは現状では基準到達が難しい。また、東欧3カ国の政府は、財政構造健全化を確立する前のユーロ早期導入には積極的ではなく、実際のユーロ導入は2012～2014年頃にずれこむと見られる。

東欧3カ国のなかで累積FDI総額が最も多いのはポーランドであるが、国民一人当たりベースで比較すると、チェコが最も多い。これは東欧地域でチェコが最も投資環境が良いことを示唆するものといえる。

チェコ、ハンガリーは国土が狭く人口も少ないため、外資企業進出増加にともない、工場用地不足、労働力不足といった問題が深刻化しつつある。ポーランドでも、人件費は上昇傾向にあり、労働市場の逼迫はチェコ、ハンガリーほど深刻でないとはいえ、外資系企業進出が集中する地域を中心に労働力確保が困難になるケースも出てきている。

チェコ、ハンガリーは、今後、少数精鋭で高付加価値の経済活動を行う国を目指す必要がある。例えば、単なる組み立てではなくR&D機能を併せ持つ製造業を指向するべきであろう。ポーランドは、スペインと同様に「EU統合効果」を追い風に輸出主導で高成長を遂げ欧州の新興経済大国となることが期待される。ただ、今後、ポーランドが外資導入による経済発展を持続するには、ユーロ導入と並んでインフラの整備を中心とする投資環境改善が課題となろう。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 調査部

【お問い合わせ先】調査部

堀江正人（E Mail : horie@murc.jp）

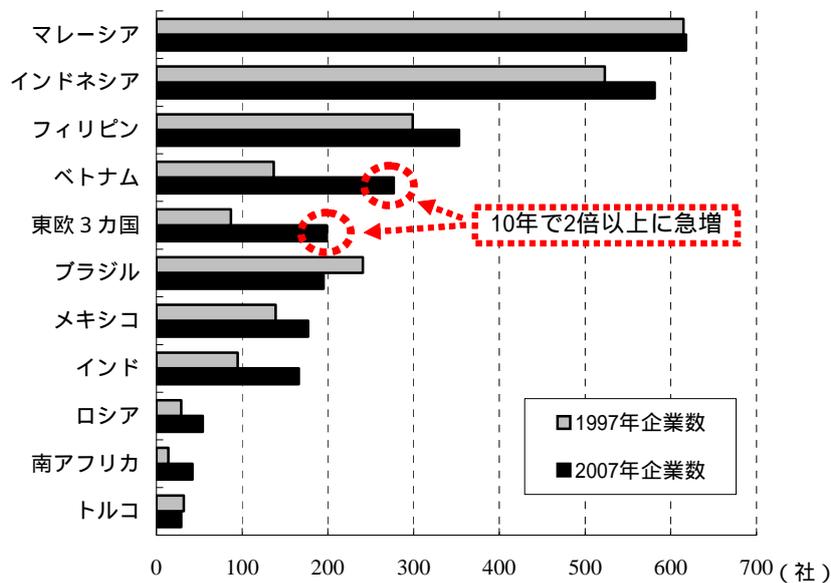
はじめに ~ なぜ、いま東欧なのか ---- 日系企業進出が急増する東欧

いま、新興経済国のなかで、日系企業進出数が抜きん出て多いのは、中国とタイであり、それに続くのが、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムなどのアジア諸国である。そして、これらのアジア諸国に次いで進出日系企業数が多いのは、旧社会主義圏の東欧3カ国（チェコ、ポーランド、ハンガリー）なのである。

東洋経済新報社「海外進出企業総覧」をもとに各国の日系企業数を調べてみると、1997年から2007年までの10年間で、ベトナムと東欧3カ国への日系企業進出の伸びが世界の中でも際立って高いことがわかる。東欧3カ国への進出日系企業数は、過去10年間で2倍以上に伸びており、しかも、足元で、新興経済大国であるブラジルやメキシコにも匹敵する数になっていることが見て取れる。

これほど多数の日系企業が東欧3カ国に進出している背景は何なのか？本稿では、社会主義経済から市場経済への移行を経て2004年にEUに加盟した東欧3カ国の経済動向分析を踏まえつつ、日本企業進出増加の背景について考察する。また、今後の東欧3カ国経済の見通しと事業展開先としてのポテンシャル・課題について検討する。

図表1. 中国とタイ以外の新興国への進出日系企業数（'97年-'07年）



(出所) 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

## 1. 最近の東欧経済 20 年の動き ~ 市場経済化と EU 加盟

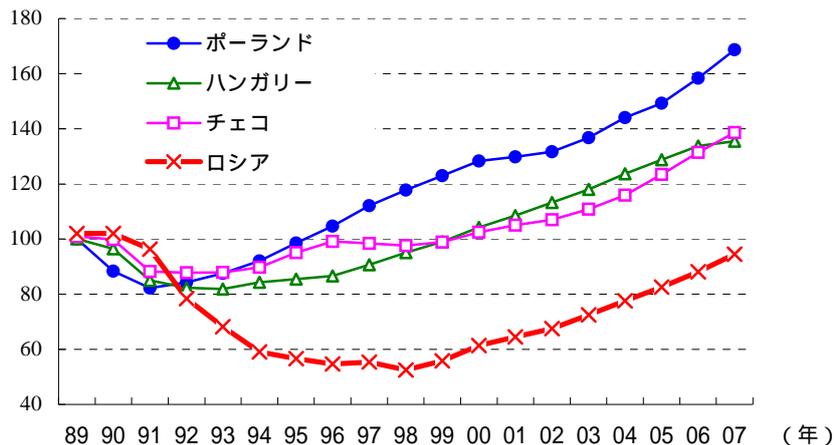
### (1) 市場経済への移行 ~ 西欧との経済関係強化

第二次世界大戦後に旧ソ連の影響下で社会主義経済国となった東欧諸国は、1989年のベルリンの壁崩壊後、社会主義経済体制に終止符を打ち、市場経済へ復帰した。東欧3カ国は、公的部門の財政状態、社会基盤、教育水準などの面で、他の旧社会主義国より良好な状態にあった。このため、市場経済への移行初期に若干の混乱はあったものの、比較的短期間のうちに、市場経済制度のもとでの発展への軌道に乗ることができたといえる。

特に、ポーランドは、旧社会主義諸国のなかでも急速な市場経済化（いわゆる「ビッグバン方式」）に成功した代表例として国際機関や欧米諸国から高く評価された。ポーランド経済は、急進的な市場経済導入に伴う「移行ショック」で1990年代前半には一旦マイナス成長となった。しかし、市場経済導入後の1990年代半ばにはビジネスブームとなって経済成長率は5～7%前後に上昇し、近隣東欧諸国よりも順調に経済回復を遂げた。

チェコ、ハンガリーも、ポーランドと同様、市場経済移行当初の混乱期には、鉱工業生産がマイナス成長に陥りインフレ率が上昇するなど移行ショックが見られたものの、その後、経済は安定軌道に乗った。前述のように、東欧3カ国は市場経済移行への初期条件が良好であったため、市場経済への適応が比較的容易であったといえる。実質GDPで測った東欧3カ国の経済規模は、足元で、市場経済移行前に比べて拡大しており、そのパフォーマンスは、ロシアを大きく上回っている。

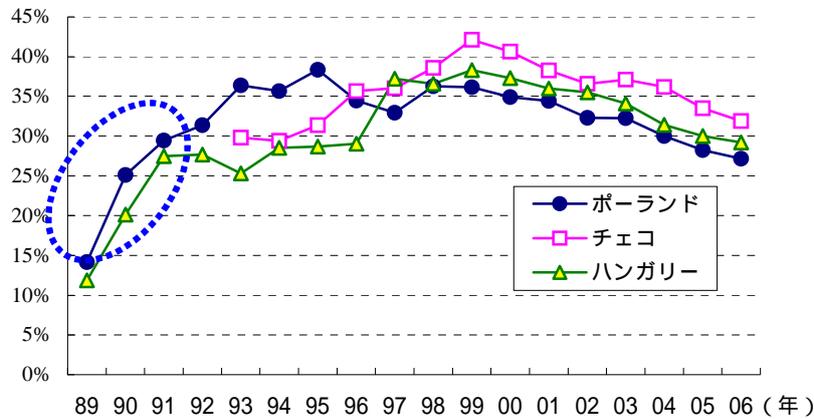
図表2. ロシア・東欧の実質GDP推移（1989年=100として指数表示）



(出所) EBRD, *Transition Report* 各年版

市場経済移行に際し、東欧3カ国にとって旧ソ連に代わる最大の輸出相手となったのがドイツであった。元来、東欧3カ国は、地理的・歴史的にドイツ語圏とのつながりが深いこともあり、旧ソ連を中心とする社会主義国家間の経済協力体制が崩壊した後は、貿易・投資面でドイツとの結びつきが急速に強まった。また、ドイツやオーストリアから見れば、地続きで人件費の安い東欧3カ国は、格好の生産拠点であったといえる。こうした、ドイツを中心とする西欧との経済関係拡大が、東欧諸国の市場経済化を後押しする大きな力になったといえる。近年、東欧3カ国の輸出に占めるドイツ向け比率はやや低下しているが、これは、フランス、英国、北欧といった、EU域内国への輸出が増加していることによるものである。

図表3．ポーランド、チェコ、ハンガリーのドイツ向け輸出比率推移

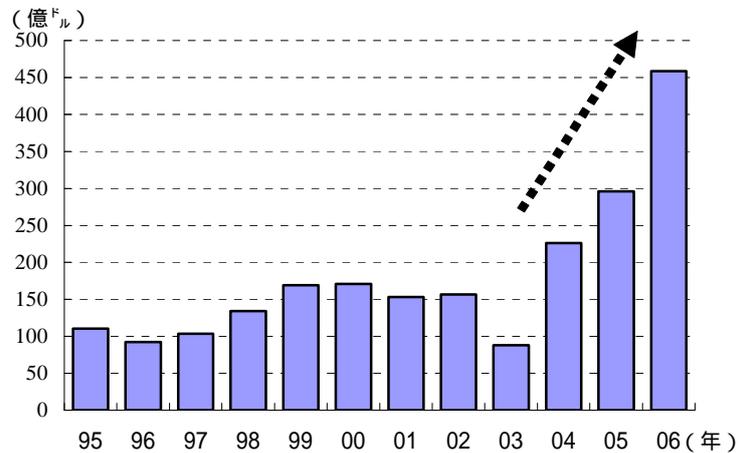


(注) チェコは92年以前のデータなし (スロバキアと連邦制であったため)  
 (出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*

(2) EU加盟のインパクト ~ EU域内向け輸出拠点として発展する東欧  
東欧3カ国へのFDI流入拡大

旧ソ連が解体し新生国家としてロシアが発足した1992年以降、東欧3カ国のロシア離れ・西欧指向は鮮明となっていたが、1998年のロシア通貨危機発生によってこの傾向に拍車がかかった。さらに、東欧3カ国は、2004年にはEUに加盟し、名実ともに、欧州の一員となった。これが、東欧3カ国の新たな経済発展への転機となった。つまり、東欧諸国のEU加盟によって、地理的に西欧に近く、しかも西欧諸国よりも所得・物価水準が低い東欧3カ国が、西欧市場向けの生産拠点として一躍脚光を浴びるようになったのである。2004年のEU加盟を境に、東欧3カ国へのFDI(外国からの直接投資)は急激に増加した。こうした輸出向け製造業を中心とするFDIの流入増加は、東欧3カ国の輸出を大きく拡大させる原動力となった。

図表4. 東欧3カ国合計の直接投資流入額 (BOPベース)

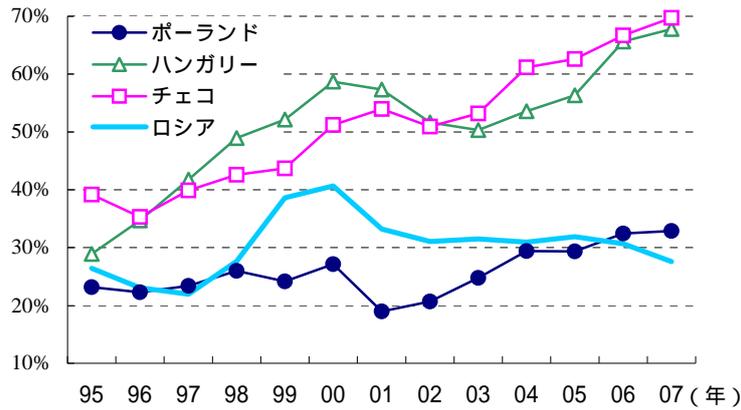


(出所) IMF, International Financial Statistics

輸出比率が上昇……特に、チェコとハンガリーの輸出依存度が上昇

市場経済移行が一段落した90年代半ば以降、東欧3カ国からドイツなどEU向けを中心に輸出が拡大した。さらに、2004年のEU加盟後、東欧3カ国の輸出比率(輸出/GDP比率)は大きく上昇しており、EU加盟が輸出を一段と拡大させる契機になったことがうかがえる。特に、経済規模の小さいチェコとハンガリーでは、輸出比率の上昇が顕著であり、1995年から2005年までの10年間で2倍近くに上昇している。この両国は、経済規模が小さい割には輸出産業の集積が大きく、経済の輸出依存度が非常に高くなっているといえる。一方、人口がチェコやハンガリーの4倍で経済規模の大きなポーランドは、輸出比率が高まっているものの、上記二カ国ほど高くはない。

図表5．輸出 / GDP比率の推移



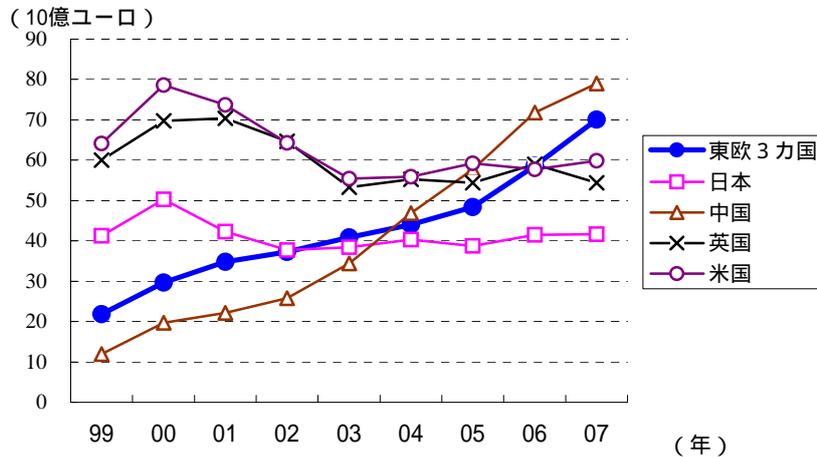
(出所) IMF, International Financial Statistics YEARBOOK 2007

### ユーロ圏の東欧からの輸入急増

東欧3カ国のEU加盟は、EUに加盟する西欧諸国の輸入構造にも大きな影響を与えたといえる。最近8年間のユーロ圏諸国の「機械・輸送機器」の国別輸入額を見ると、東欧3カ国からの輸入が中国と並んで急速に増加しており、足元で日米英などからの輸入を上回っていることがわかる。

西欧諸国にとって、東欧3カ国のEU加盟は、新たな低コストの生産拠点を獲得するというメリットをもたらしたことを示唆するものといえる。

図表6．ユーロ圏13カ国の「機械・輸送機器」国別輸入額推移



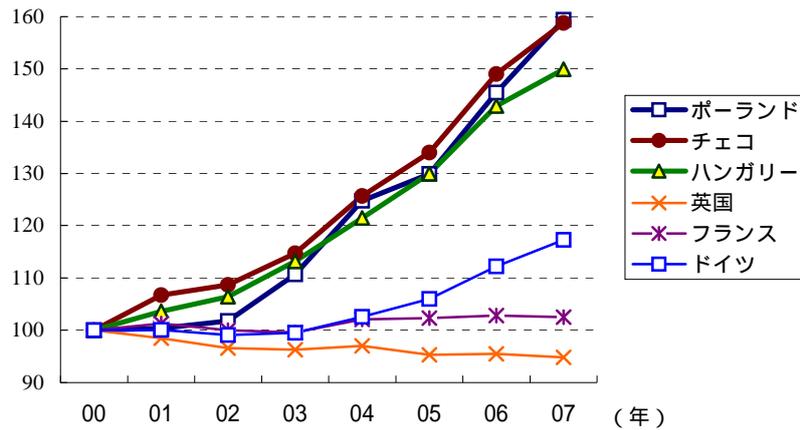
(出所) CEIC

### 東欧の工業生産が急拡大

東欧3カ国は、EUへの加盟によって英・独・仏などEU域内国へ無関税で製品を輸出できるようになったことから、西欧向けの低コスト生産拠点として注目されるようになった。その結果、東欧3カ国への外資進出によって輸出向け生産が拡大し、経済成長率が押し上げられるという構図になっている。

欧州の東と西における近年の工業生産水準を比較してみると、西欧諸国では伸びが停滞しているのに対して、東欧諸国では急速に上昇していることがわかる。これは、外資企業が、西欧から東欧へ生産拠点をシフトするなどして、東欧での生産活動を活発化させていることを反映したものであり、EU加盟によって東欧3カ国がメリットを受けていることを端的に示すものといえる。東欧3カ国の経済にとって、こうした「EU加盟効果」による輸出増加・生産拡大は強力な追い風となっている。

図表7 . 欧州主要国の工業生産推移 (2000年 = 100として指数表示)



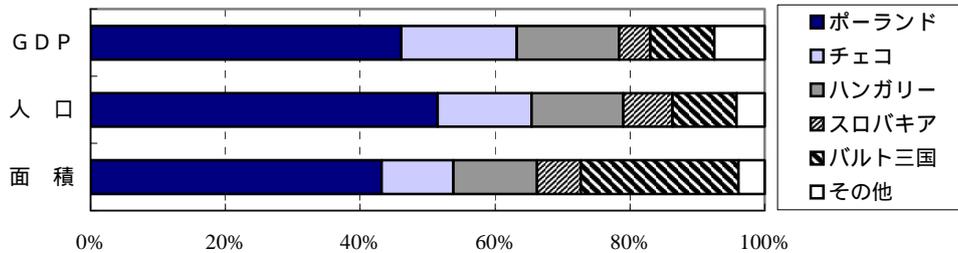
(出所) IMF, *International Financial Statistics*

## 2. 東欧3カ国の経済動向 ~ EU域内向け輸出が景気拡大の牽引役

### (1) ポーランド ~ EU加盟後の輸出と投資が好調で景気拡大

EUへ2004年に新規加盟した東欧諸国の中でも、人口、国土面積、経済規模において、その存在感が最も大きいのがポーランドである。

図表8. 2004年EU新規加盟東欧10カ国の国別のウェイト（GDP、人口、面積）

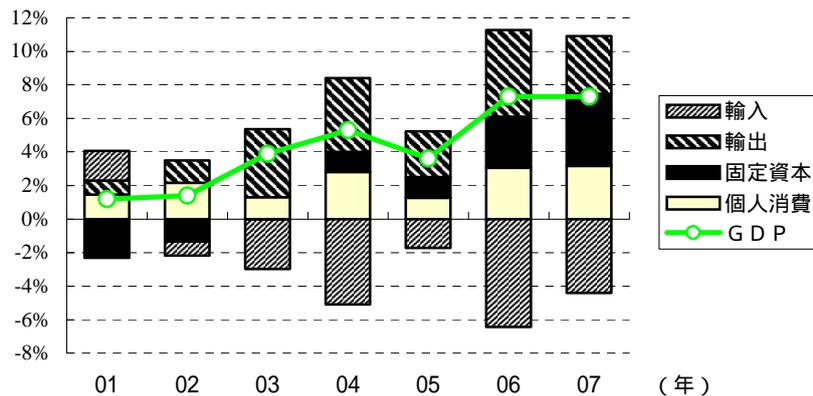


(出所) 外務省ウェブサイト、EUROSTAT, EU economic data pocketbook(2007-4)

ポーランドは、社会主義経済から市場経済への転換に一応成功した1990年代半ば頃からビジネスブームとなって投資が拡大した。しかし、経済構造が非効率なままであったことや、投資が一巡したことなどから、生産拡大の勢いが頭打ちとなり経済活動が全体的に停滞傾向に陥った。2001年、2002年には投資（固定資本形成）の伸びがマイナスとなり、この影響を受けて経済成長率は1%台に低下した。

しかし、2004年の東欧諸国のEU加盟を受け、EU域内向けの有望な輸出拠点として注目されたポーランドへの外資進出が増加した結果、2004年には投資がプラス成長に戻った。

図表9. ポーランドの実質GDP成長率と需要項目別寄与度



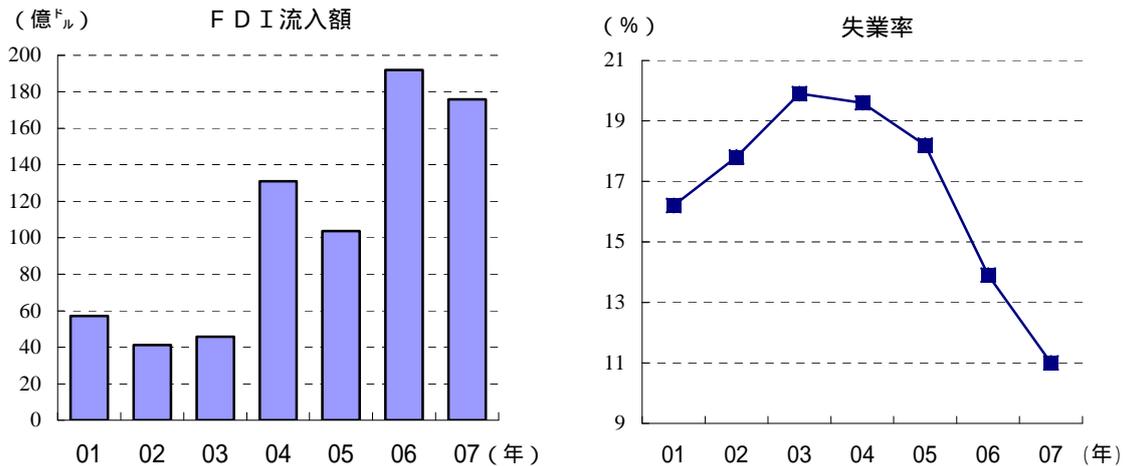
(出所) Central Statistical Office

ポーランドでは、2001年以降の景気低迷を受けて失業率が2003年には20%前後まで上昇した。国内雇用情勢悪化を受けて、2004年のEU加盟直後に多くのポーランド人が出稼ぎのため英国などへ出国したことは記憶に新しい。しかし、EU加盟にともなう外資系企業進出増加でポーランド国内での雇用機会も拡大し、失業率は急速に低下した。2006

年、2007年には、ポーランドに進出した輸出産業の生産拡大を受けて雇用・所得環境が好転したため個人消費も加速し、また、海外からの直接投資流入増によって投資も大きく拡大した。

こうしたことを背景に景気拡大が続き、2006年、2007年と2年連続して経済成長率は7%を上回った。

図表10．ポーランドへのFDI流入額と失業率



(出所) IMF, International Financial Statistics

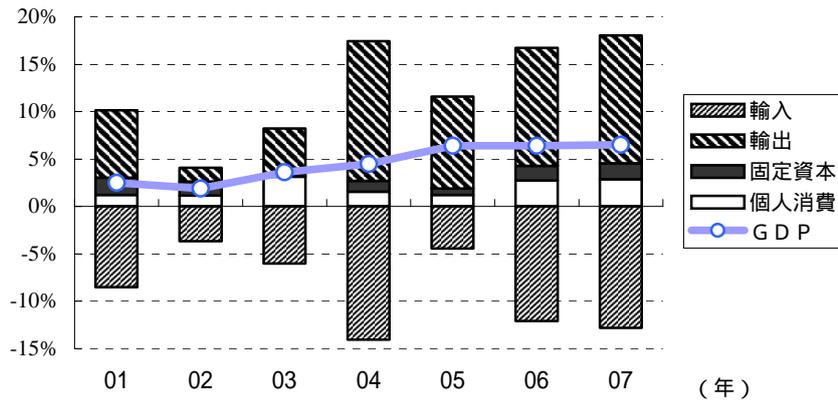
(2) チェコ ~ 輸出が増加し投資も拡大、雇用所得環境改善で個人消費も堅調

チェコは、旧東欧社会主義国のなかでも市場経済に適応するための条件に恵まれた国のひとつであり、特に生産設備などの工業基盤が良好な状態であった。このため、市場経済に移行し経済成長軌道に乗るまでの期間は比較的短かったといえる。ただ、市場経済移行後に通貨コルナの為替相場を硬直的に維持していたことが原因で投機的なコルナ売りに見舞われ、1997年には「ミニ通貨危機」に陥り経済成長率はマイナスに転落した。しかし、その後は、為替相場のフロート制への転換とインフレーション制の導入などによって為替相場・物価は安定し、これを背景にマクロ経済は概ね堅調に推移した。2002年にはユーロ圏の景気低迷により、輸出が鈍化したものの、2004年には、チェコのEU加盟およびユーロ圏の景気回復により輸出が大きく拡大した。

2006年以降は、外国企業のチェコへの直接投資案件が次々に立ち上がったため投資が拡大し、自動車やエレクトロニクスなどを中心とする輸出も拡大した。輸出の好調を背景に雇用・所得環境が改善し、これによって個人消費も堅調に推移してきた。

チェコの2007年の経済成長率は6.5%と、チェコとスロバキアの分離(1993年)以降の最高値となった。

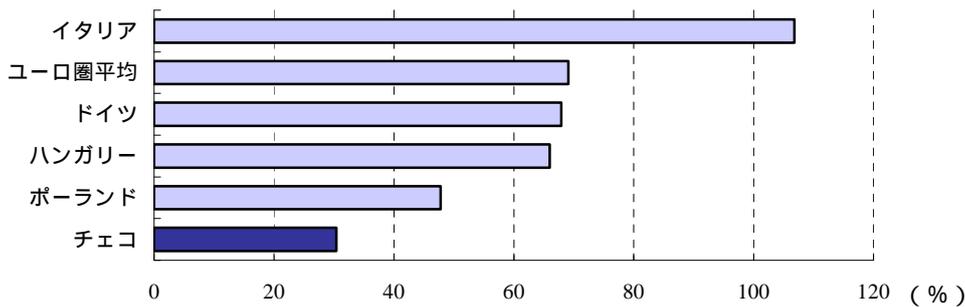
図表 1 1 . チェコの実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度



(出所) Czech Statistical Office

チェコは、政府の財政赤字や債務残高が小さく、財政状態が東欧諸国の中でも良好である。財政面での信認が高いことを背景としてチェコの通貨コルナの為替相場は強含んでいるため、物価が安定し金利は低く、これが内需拡大を下支えしてきたといえる。

図表 1 2 . 政府債務残高の対 GDP 比率



(出所) EUROSTAT, Key figures on Europe 2007/08 edition

今後も、自動車関連をはじめ輸出向け大型工場<sup>1</sup>が稼動することもあり、経済は当面堅調に推移すると予想される。ただ、2008 年になって物価が急速に上昇しており、低インフレ・低金利を背景に好調を続けてきた内需の先行きには不透明感が出ている。

### ( 3 ) ハンガリー ~ 財政赤字対策による引き締めで内需が低迷し景気減速

ハンガリー経済は、1990 年代には市場経済移行が一応軌道に乗ったこともあって堅調に推移していたが、最近になって、近隣の東欧諸国に比較して景気の低迷傾向が鮮明になっている。ハンガリー経済の足元の低迷は、財政運営の失敗をカバーするための引き締めが原因で内需が落ち込んでいるためである。

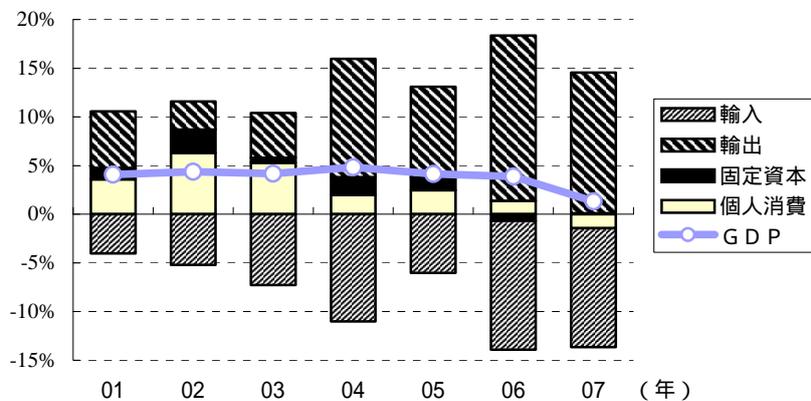
2002 年に政権の座についたメツジェシ政権は、選挙公約であった公共部門の賃金の 50% 引上げ、最低賃金の 90% 引上げなどを実施、これによる所得上昇が、内需拡大につな

<sup>1</sup> 韓国の現代自動車は 2008 年末に大規模な自動車工場をチェコ東部で立ち上げる予定である。IMF は、この工場に関連する生産増加分だけでチェコの GDP を 1% 押し上げると推定している。

がった。しかし、このようなポピュリスト的財政運営の結果、政府財政赤字が大きく拡大したため、2003年には財政スタンスを引き締め基調に方針転換することを余儀なくされた。

2004年は、ハンガリーのEU加盟およびユーロ圏全体の景気回復を受けて輸出が大きく拡大したものの、緊縮財政とインフレ抑制のための高金利による影響で内需は低迷した。2005年には、翌年の選挙対策のための財政支出増加が原因で財政赤字が大きく拡大した。このため、2006年の総選挙終了後、政府は、増税、支出削減、行政改革などの包括的な財政再建計画を発表せざるを得なくなった。こうした財政引締めと、インフレ再燃による高金利の影響で、2006年以降、景気は鈍化を続けている。2007年には、個人消費はマイナス成長に陥り、経済成長率は1.3%と2004年にEUに新規加盟した東欧諸国の中で最も低い数字となった。

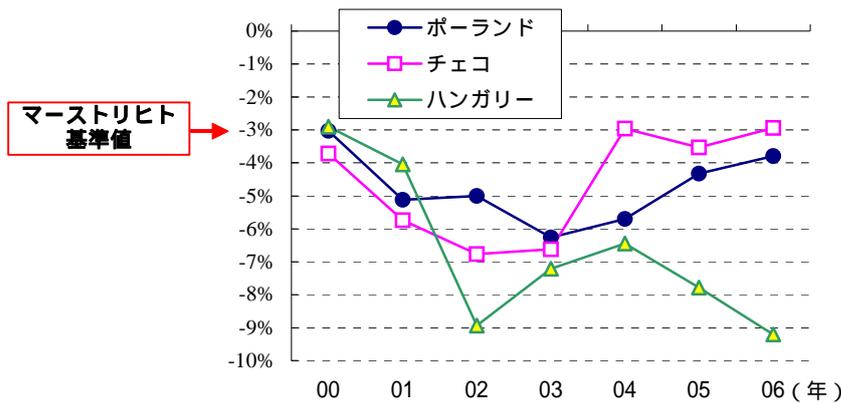
図表13 . ハンガリーの実質GDP成長率と需要項目別寄与度



(出所) Hungarian Central Statistical Office

東欧諸国の2004年のEU加盟によって、チェコ、ポーランド、ハンガリーの経済は、外資流入増加とEU域内向け輸出の拡大という追い風を受けている。しかし、この3カ国のうち、チェコとポーランドでは景気が拡大しているのにハンガリーだけが景気低迷に陥っている。その理由は、上述のように、ハンガリー政府がポピュリスト的な財政ばらまき政策を実施したため、財政赤字が大きく拡大し、これを是正するための引き締め政策が内需を押し下げたためである。ハンガリーの財政赤字対GDP比率は、チェコ・ポーランドに比べて大きく、マーストリヒト基準とは、まだかなり乖離している。

図表 1 4 . ポーランド、チェコ、ハンガリーの財政収支 / GDP 比率



(出所) Eurostat

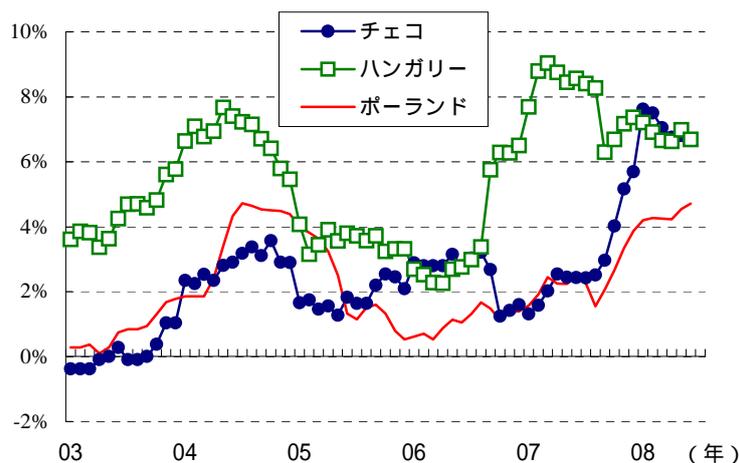
今後のハンガリー経済にとって、財政健全化が重要な課題である。しかし、2008年4月には与党社会党が自由民主連盟との連立解消によって過半数の議席を確保できない状態に陥っており、2010年の次期総選挙を前に、人気取りのため財政支出拡大に走る可能性がある。このため、財政構造改革の前途については不透明感が強いといわざるを得ない。

(4) 東欧3カ国の金融市場

物価、金利 ~ 足元の物価上昇を受けて東欧3カ国の中銀が利上げ

東欧3カ国は、いずれもインフレーションターゲット制を導入しており、各国中銀によるインフレ目標値は、チェコが3.0% ± 1.0%、ポーランドが2.5% ± 1.0%、ハンガリーが3.0%となっている。

図表 1 5 . 東欧3カ国のCPI上昇率(前年同月比)推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

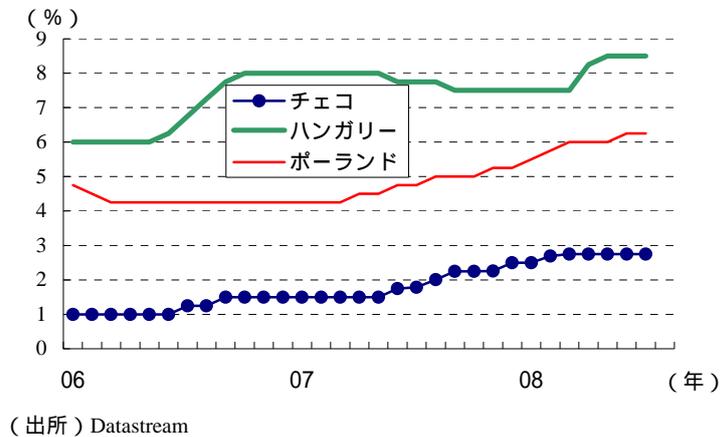
実際のインフレ率が目標値から大きく乖離しているのがハンガリーである。ハンガリーでは、2004年に付加価値税と物品税の税率引き上げを実施した影響で物価が大きく上昇し、

その後、2006年から2007年にかけて、間接税の税率引き上げ、原油価格と食料品価格高騰などが影響して物価が再び大きく上昇した。

ポーランドでは、2004年に、賃金上昇と農産物輸出自由化に伴い食料品価格上昇圧力が高まったことを背景に物価が一時的に上昇した。その後は目標値を概ね下回ったものの、最近になって、農産物価格上昇などにより再び物価が上昇している。また、チェコの物価は中銀の目標レンジに概ね収まってきたが、足元で物価が大きく上昇している。これは国家が統制していた家賃や、電気、ガス、石油などの値上げを容認したこと、付加価値税の値上げを実施したことによるものである。

このように足元で物価上昇傾向が続く東欧3カ国では、インフレ圧力緩和のため、政策金利を引き上げるなど、財政金融政策は引き締め基調となっている。特に、ポーランドとハンガリーでは、金利が高水準となっている。

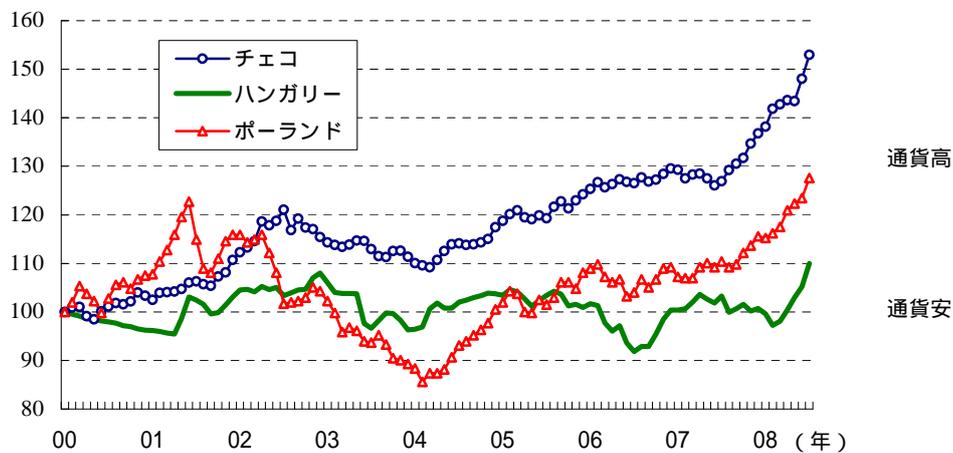
図表16．東欧3カ国の政策金利推移



為替レート ~ 足元で東欧3カ国通貨の対ユーロ為替相場が上昇

東欧3カ国では、インフレ率上昇を受けて金利が上昇傾向にあり、内外金利差が拡大したことから、各国の通貨が買われ、対ユーロ為替相場が足元で上昇している。

図表17．東欧3カ国各国通貨の対ユーロ為替相場の推移 (2000年1月 = 100)



チェコは、東欧3カ国の中では最も金利水準が低いにもかかわらず、財政赤字が小さくインフレ率が低いことから投資家の信認が高いため、ポーランド・ハンガリーに比べて対ユーロ為替相場の増価（コルナ高）傾向が顕著である。

また、コルナの運用に関しては、外国投資家が低金利に着目してコルナを調達し、それを高金利のトルコ・リラ等に変換してキャリートレードを行うといった動きも目立った。しかし、サブプライムショックの余波でこうした運用を手終い資金返済のためコルナを買い戻す動きが強まり、それが足元でコルナ高を加速させていると見られている<sup>2</sup>。

ユーロ導入見通し ～ 財政構造健全化を確保した後、2012～13年頃に導入か？

東欧3カ国の通貨高は、輸出企業の収益を圧迫し、また、経常収支赤字の大きな原因になっている。東欧3カ国の（進出日系企業も含めた）産業界は、各国通貨の対ユーロ為替相場上昇による輸出採算悪化を受け、政府に対し早期のユーロ導入を要望している。

新規EU加盟国がユーロを導入する際には、ユーロの国際的信認を保つ観点から、財政金融関連のいくつかのマクロ指標を一定基準以内に保つことが定められている（いわゆるマーストリヒト基準）。2007年実績値を見ると、東欧3カ国のなかで、物価、公的債務残高、財政赤字、金利の4つのクライテリアでマーストリヒト基準値を唯一クリアしているのはポーランドである。あとは、ERMに参加し、為替相場変動幅を一定以内に維持できれば、ユーロ導入へと進むことが可能となる。

図表18．ユーロ導入のためのマーストリヒト基準の達成状況（2007年実績値）

クライテリア 単位 基準値	インフレ率 (%) 2.8以下	公的債務残高 (GDP比；%) 60以下	年間財政赤字 (GDP比；%) -3.0以内	為替 ERMで所定 の変動幅維持	長期金利 (%) 6.29以下
チェコ	3.0	28.7	-1.6	ERM 未参加	4.65
ポーランド	2.6	45.2	-2.0	ERM 未参加	5.5
ハンガリー	7.9	66.0	-5.5	ERM 未参加	6.74

（注）シャドー表示部分はクライテリア未達成であることを示す  
（出所）欧州委員会HP、Eurostat HP、IMF International Financial Statistics

しかし、ポーランドは、ユーロ加盟目標期限を具体的には表明していない。その理由は、ポーランド政府が、まず、インフラ整備などの必要な財政支出を実施し、さらに財政構造の健全化を確立しておきたいと考えており、それを実行する前にユーロを導入することで財政運営が縛られてしまうのは得策でないと判断しているためと見られている。ポーランドが実際にユーロを導入する時期については、2012年以降になるとの見方が市場では有力である。チェコ政府もポーランドと同様、財政構造健全化を確立する前のユーロ早期導入には積極的ではなく、また、チェコ国民の間でも、2007年にユーロを導入したスロベニアで価格のユーロ表示への改定に便乗した値上げが行われたことから、ユーロ早期導入への

<sup>2</sup> JETRO プラハ事務所およびチェコ中央銀行へのヒアリングによる情報（2008年6月）

警戒感が見られるようになった。チェコ政府は、ユーロ導入時期については白紙としているが、市場関係者の間では 2012～2013 年頃の導入とする見方が有力である。

一方、ハンガリー政府は、前述のように大幅な財政赤字に陥っているため、当初 2010 年としていたユーロ導入目標年を撤回しており、財政構造改革に目途がつくまでユーロ導入を延期することとなった。ユーロが導入される時期については、2013～14 年頃になるとの見方が市場関係者間で有力である。

### 3. 東欧への直接投資と企業進出

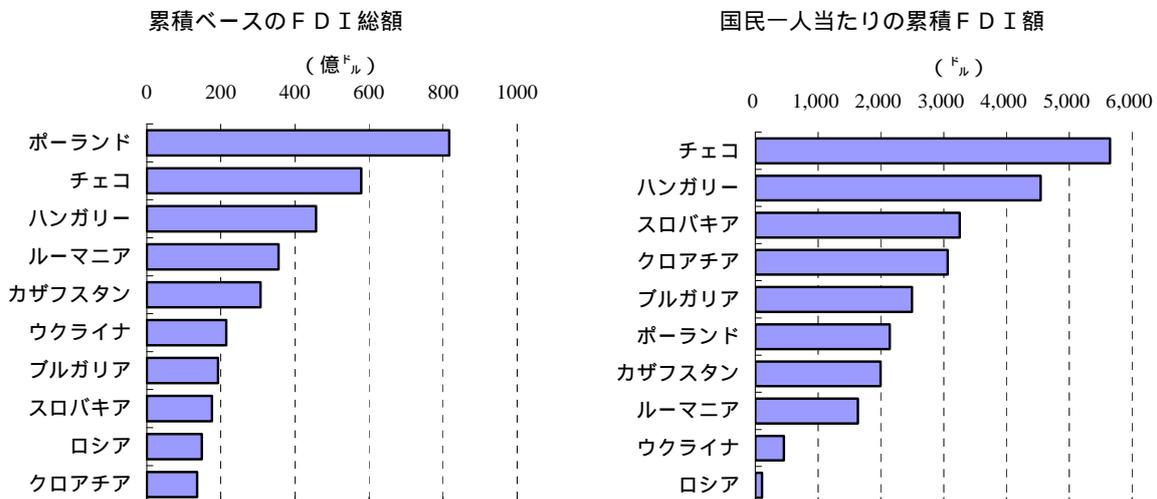
#### (1) 東欧への直接投資

旧ソ連東欧地域で最もF D I流入の多い東欧3カ国

旧ソ連東欧諸国へのF D I流入額を見ると、本稿の分析対象である東欧3カ国が上位を占めていることがわかる。

各国の累積F D I総額を比べると一番多いのはポーランドであるが、国民一人当たりベースで比較すると、チェコが最も多い。つまり、チェコは、国の規模が小さい割に多額のF D Iを引き寄せている。これは、旧ソ連東欧地域の中でチェコが最も投資環境が良いことを示唆するものといえよう。

図表19. 旧ソ連東欧諸国へのF D I (累積ベース)



(出所) European Bank for Reconstruction and Development, *Transition report 2007*

チェコは伝統的な工業国で、第一次世界大戦前のハプスブルグ帝国における工業生産の3/4を占めていた。チェコの乗用車生産開始は1897年(シュコダ社)であり、これは、トヨタはもちろん、米フォード社よりも古い。第二次世界大戦前のチェコは、一人当たりGDPが世界第七位の先進工業国であった。このような歴史的背景から、チェコは東欧の中でも優れた工業基盤を持ち、「ものづくり」のマインドもあると評価されている。さらに、ドイツと結ぶ高速道路が国土を縦貫しており物流の利便性が良い。こうしたことが、外資系企業進出を促したと考えられる。

国民一人当たりのF D Iがチェコに次いで多いのがハンガリーである。ハンガリーは、自然科学分野で11人のノーベル賞受賞者を輩出していることが示すように、教育水準が高く、優秀な人材が多い。また、チェコと同様、高速道路が、国土を縦貫し、オーストリア、ユーゴスラビアと結ばれている。このため、西欧やバルカン方面へのアクセスが便利である。こうした点が外資企業に評価され、国が小さい割に多額のF D Iが流入したと考

えられる。

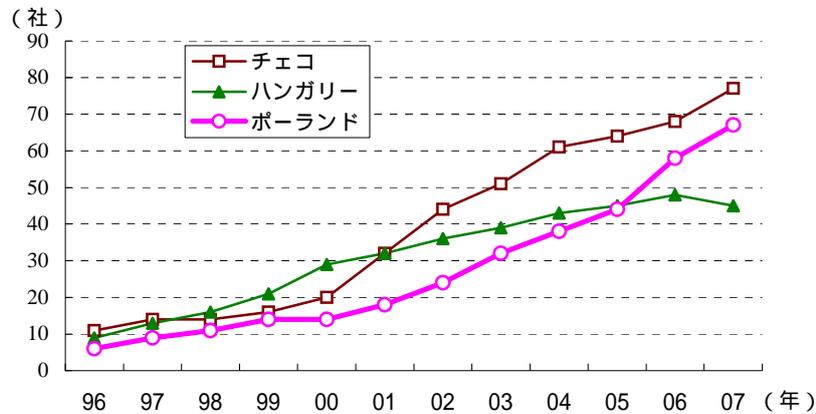
日系企業の東欧進出 ~ 最も多いのはチェコだが最近ポーランドへの進出が増加中

東欧で最も早く日系企業進出が本格化した国はハンガリーであった。ハンガリーは、社会主義経済時代から（部分的ではあるが）経済活動の自由化を実践しており、外資導入にも前向きであったといえる。日系企業の東欧本格進出の先陣を切ったのは、スズキがハンガリー側と合弁で設立したマジャールスズキである。同社は、1992年に小型車生産を開始し、当初の生産台数は年間2万台程度であったが、2007年には23万台まで拡大している。このスズキに部品を供給する日系メーカーが進出したことなどから、ハンガリーは東欧で最も日系製造業の多い国となった。

その後、トヨタが2001年にチェコで仏プジョーシトロエンとの合弁による小型乗用車組み立て工場を立ち上げたことを契機に日系企業のチェコ進出が増加し、チェコがハンガリーを抜いて東欧で最も日系製造業の多い国となった。

さらに、2002年には、トヨタがポーランドにエンジンとトランスミッションの工場を設立したことから日系製造業のポーランド進出が加速した。また、2006年には、シャープを中心に液晶テレビ関連の企業が多数進出したこともあって、同年のうちに日系製造企業数でポーランドがハンガリーを上回る東欧第2位となった。

図表20. 在東欧日系製造企業数の推移



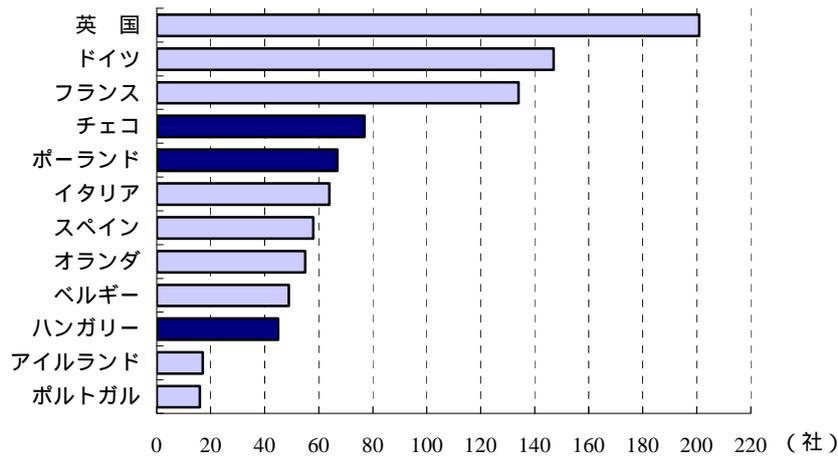
(出所) JETROワルシャワ事務所、同ブダペスト事務所

現在、東欧3カ国で最も日系製造企業数の多い国はチェコであるが、経済規模や国土、人口規模などから考えて、外国からの直接投資受け入れキャパシティーが東欧で最も大きいのはポーランドであることは明白であろう。このため、近い将来、ポーランドが東欧最大の日系製造業集積国になるのはほぼ確実と見られる。

欧州域内で英独仏に続く日系企業の生産拠点となる東欧

東欧は、欧州における有力な日系製造業集積地になりつつある。特に、チェコとポーランドは、2000年以降、日本の大手自動車メーカー進出による関連産業集積と、薄型テレビ工場進出による部品産業集積といった要因により、日系製造業の進出が増加している。この両国は、いまや英独仏に次ぐ日系製造業の集積地となっている。今後、コストの高い西欧から東欧への生産拠点シフトが進めば、東欧の日系製造業数はさらに増加する可能性がある。

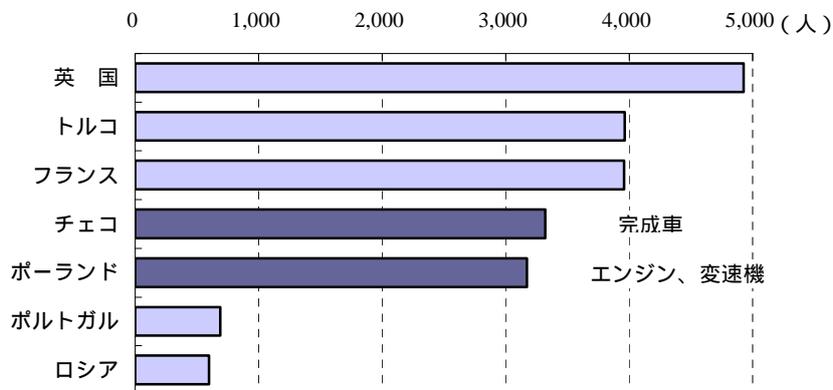
図表 2 1 . 日系製造業の国別生産拠点数 (2007年末ベース)



(注) 数字は日系製造企業数であり、日本側出資比率10%以上をカウントしたもの  
(出所) JETROハンガリー事務所提供資料による

いまのところ、東欧諸国の中で日系製造業にとって戦略的に重要と考えられているのは、投資環境の良好なチェコと、東欧最大の人口・経済規模を有するポーランドである。例えば、トヨタの例を見ると、上記2カ国が、欧州地域の中で、英国、トルコ、フランスに次ぐ大規模な生産拠点となっている。

図表 2 2 . トヨタの欧州での生産拠点国と従業員数

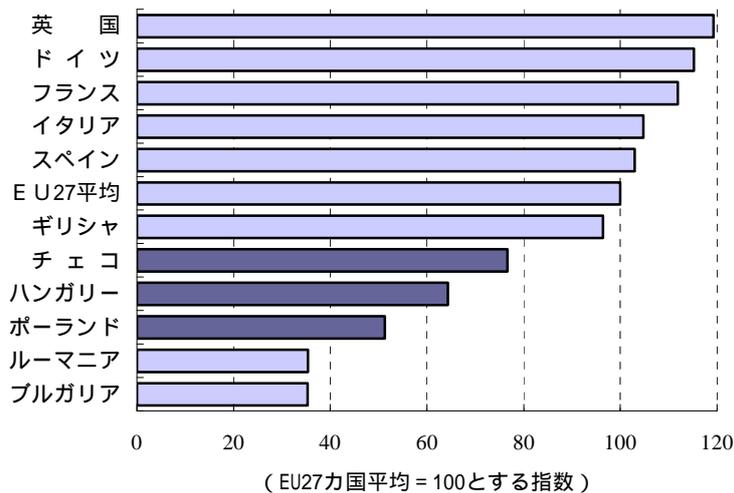


(出所) トヨタの概況 2008

### 他のEU諸国に比べて労働コストが低い東欧

外国企業が生産拠点として東欧に注目する大きな理由は、人件費が西欧に比べて大幅に低いからである。一人当たりGDPを見ると、東欧は西欧よりはるかに低く、これは、労働コストの安さという点で東欧が魅力的であることを示唆するものといえる。実際、東欧3カ国の賃金水準はドイツの3分の1とかなり安い。

図表23. EU各国の一人当たりGDP比較（購買力平価ベース：2005年）



(出所) EUROSTAT, ES news release(19/2008)

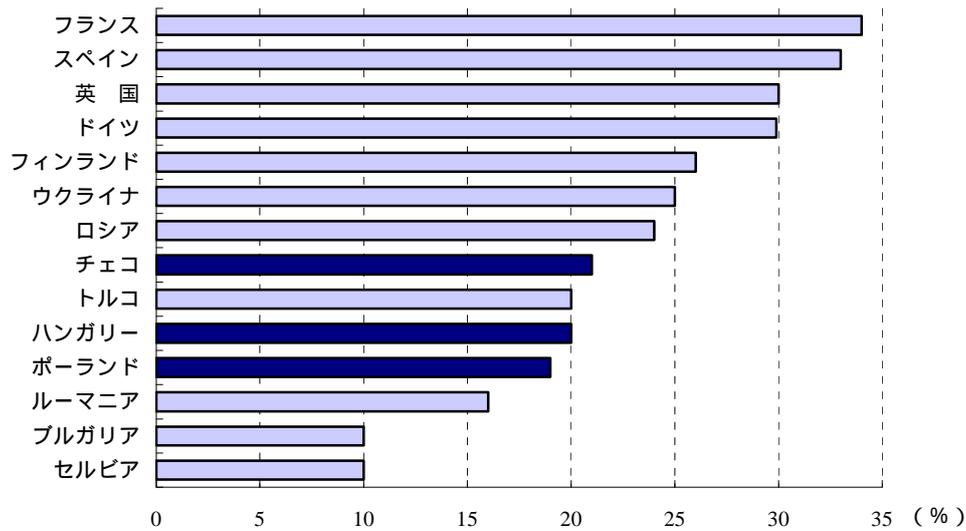
EUに2007年に新規加盟したルーマニアとブルガリアは、たしかに東欧3カ国より人件費は安い、西欧までの距離が遠いというデメリットがある。また、東欧3カ国は、チェコに代表されるように工業基盤が比較的整っており、これが魅力となって外資系企業を引き寄せている。しかし、ルーマニアやブルガリアには、このような歴史的遺産としての優良な工業基盤が存在しない。こうしたことから、ルーマニアやブルガリアが上記3カ国に取って代わる東欧最大の生産拠点となるのは、かなり難しいと考えられる。

### 西欧諸国に比べて低い法人税

東欧へ投資する際の魅力として、法人税率が西欧より大幅に低いことがあげられる。東欧3カ国の法人税率（最高税率）は、ドイツに比べて10%も低い。

また、ポーランドには、EU規則の範囲内で法人税減免などの投資優遇措置を受けられる特別経済区（SEZ）があり、トヨタ、NGK、ブリヂストン、シャープなどの日系製造業がSEZに進出している。ただし、SEZは2017年に活動が終了する点には留意する必要がある。

図表 2 4 . 欧州主要国の法人税率（法人所得税率の最高税率；2008年現在）

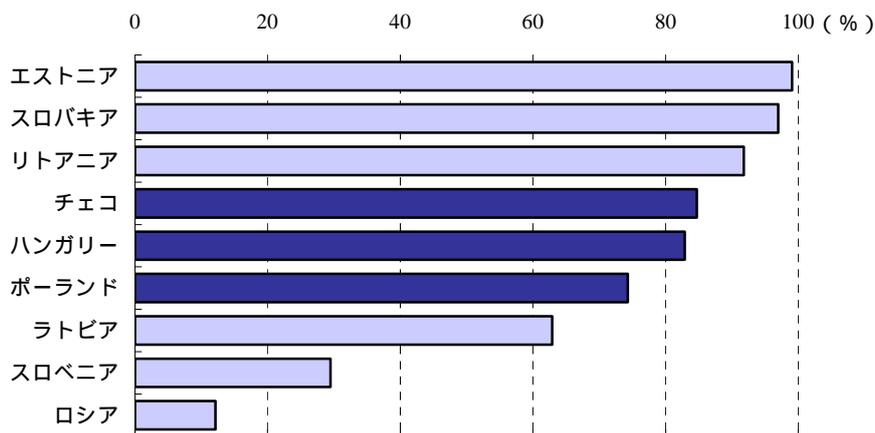


(出所) International Bureau of Fiscal Documentation

### 外銀進出が目立つ東欧諸国

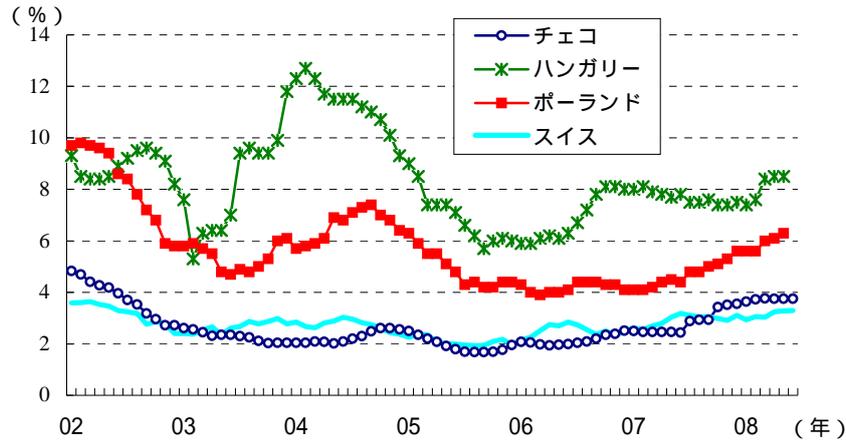
東欧は、製造業だけでなくサービス業への外資進出も目立っている。東欧では、多くの銀行が外資の傘下に入っており、本稿の分析対象である東欧3カ国でも、銀行の資産残高の7~8割を外資系銀行が占める。これは、EU加盟にともなって東欧諸国の銀行部門への外資参入規制緩和が行われたことや、欧米の銀行が成長の期待される東欧のリテールマーケットへの参入を狙って東欧の旧国有銀行を買収したことなどが背景になっている。

図表 2 5 . 銀行部門の資産全体に占める外資系銀行の比率


 (出所) EBRD, *Transition Report 2007*

東欧に進出した外銀は、外貨建てローンの供与サービスを拡大している。特に、金利が高水準のハンガリーやポーランドで、外資系銀行によるスイスフラン等の外貨建てによる住宅ローンが人気を呼んでいる。東欧諸国の消費者がこうした金融サービスを楽しむようになったのも、EU加盟によるメリットといってよいであろう。

図表 2 6 . 東欧 3 カ国とスイスの長期金利（長期国債利回り）の比較

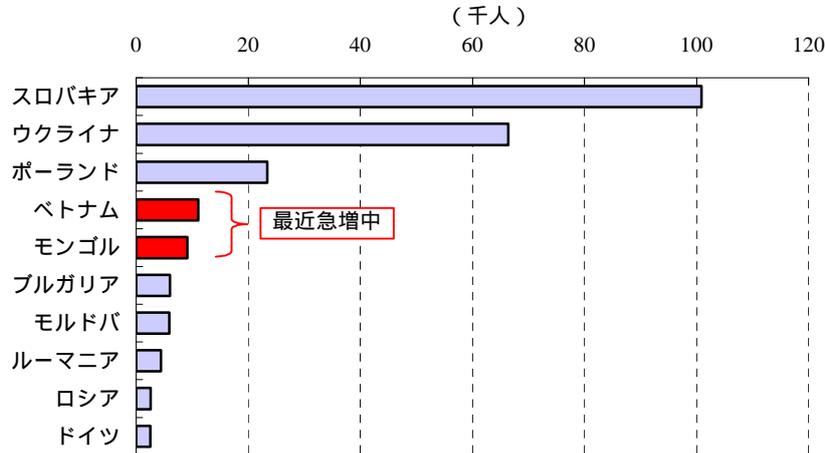


(出所) Datastream

( 2 ) 労働需給が逼迫する東欧

チェコ、ハンガリーは国土が狭く人口も少ないため、外資企業進出増加にともなって、工場用地不足、労働力不足といった問題が深刻化しつつある。ハンガリーに進出した日系企業のなかには、隣国スロバキアから労働者を集めているケースも見られ、また、チェコに進出した日系企業の中には、隣国のスロバキア人だけでなく、ベトナム人やモンゴル人の労働者を多数雇用しているところさえある。

図表 2 7 . チェコにおける出身国別外国人労働者数（2008年3月末）



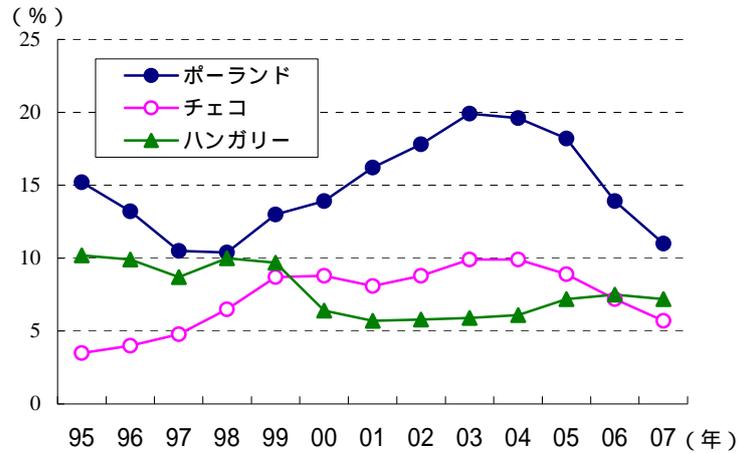
(出所) チェコ労働社会省

チェコもハンガリーも、今後、数千人規模の大工場を建設するのは、現地労働市場の逼迫状況から考えれば難しいとの見方が強い。ソニー、サムスン、起亜などがチェコの隣国スロバキアに進出したのも、チェコでは労働力調達が困難と判断したためと見られている。

一方、ポーランドは、中東欧諸国の中では最も国土が広く人口が多いため、工場用地不足や労働力不足はチェコやハンガリーほど深刻化していない。例えば、ポーランドの失業

率は10%を超えており、チェコやハンガリーよりも高い。

図表28．東欧3カ国の失業率推移



(出所) IMF, *International Financial Statistics*

ポーランドは、2001年以降の景気低迷で失業率が2003年には20%前後まで上昇した。しかし、その後のポーランドへの外資企業進出増加でポーランド国内の雇用機会が拡大し、失業率は急速に低下している。その結果、ポーランドでも、人件費は上昇傾向にあり、労働市場の逼迫はチェコ、ハンガリーほど深刻でないとはいえ、外資系企業進出が集中する地域を中心に労働力確保が困難になるケースも出てきている。

## 今後の展望

### (1) 東欧3カ国経済の今後の展望

#### 当面の景気は鈍化の方向

東欧3カ国では、インフレ率上昇に対応するための高金利、各国通貨の対ユーロ為替相場上昇といった、景気押し下げ要因が顕在化している。最大の輸出先であるユーロ圏の景気減速懸念が浮上していることもあり、東欧3カ国の景気は、当面、鈍化が避けられないであろう。

#### 中長期的にはEU統合効果が持続

東欧3カ国の経済にとって、EU加盟の最大のメリットは、経済水準が西欧諸国と同レベルへ収斂してゆくことであろう。生産拠点が西欧から東欧へシフトし、東欧3カ国での生産・輸出が拡大し所得が上昇しているのは、そのような収斂効果がまさに進行していることを示すものといえる。こうした生産拠点の東欧シフトは今後も続くと思われる、それによる東欧諸国の投資・輸出拡大を梃子とする経済成長は、中長期的に続くと考えられる。

#### ユーロ導入にむけた経済構造改革が課題

東欧諸国は、EUに加盟しても、共通通貨ユーロを導入せず自国通貨を維持し続ければ、為替相場安定および為替コスト撤廃による投資・ビジネス拡大というEU統合がもたらすメリットを享受することができない。その意味で、ユーロ導入は、東欧3カ国の今後の経済発展のためにも必須の課題であるといえる。

ただ、東欧3カ国は、ユーロ導入の前に、マーストリヒト基準をクリアーできるように財政面を中心に経済構造改革を行う必要がある。例えば、旧社会主義時代の残滓である手厚い社会保障制度を有する東欧3カ国では、今後の高齢化で財政赤字が拡大する恐れがあり、制度設計をやり直すことが求められる。

また、東欧3カ国がユーロを導入した後は、景気循環サイクルが基本的にユーロ圏全体と同一となり、今までのように各国別の金融政策によって経済の需要サイドから景気を調節する手段を失うことになる。そうなると、供給サイドを強化する政策やミクロの産業政策が重要な意味を持つ。こうした政策の中心となるのは、外資導入を軸とする経済成長戦略・産業戦略である。

### (2) 東欧3カ国への外資進出と各国の将来像

#### 第2の 아일랜드 を目指すチェコ、ハンガリー

チェコとハンガリーは、いずれも、北海道とほぼ同じ国土面積に東京都と同じ人口を擁するという小規模国家であり、外資企業の受け入れキャパシティが大きくはない。特に、

この2カ国へ労働集約型大規模工場が進出するのは、もはや困難との見方が現地産業界でも浮上しつつある。

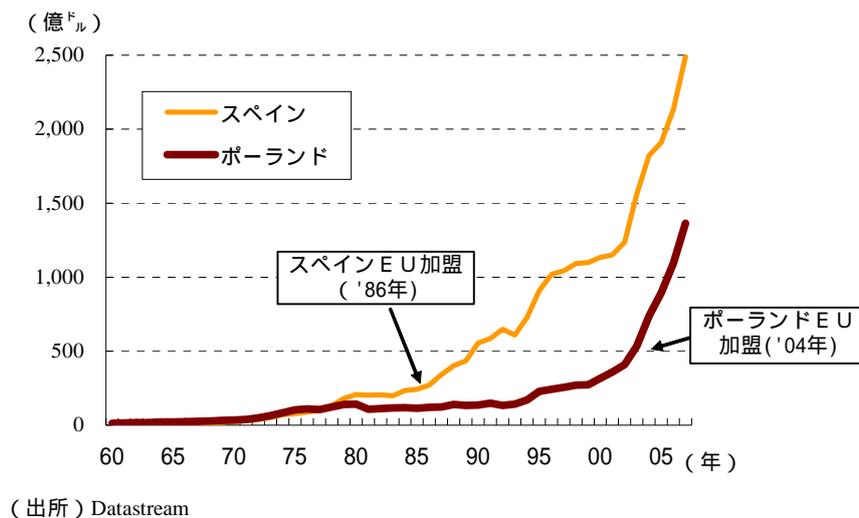
では、今後どうすべきか？この2カ国の目指す目標はアイルランドであろう。つまり、少数精鋭で高付加価値のサービスを提供する国である。例えば、単なる組み立てではなくR & D機能を併せ持つ製造業へと発展させるなど産業構造高度化を指向するべきであろう。

ただ、そのために、R & D業種誘致にばかり気を取られて既に進出した製造業への支援が疎かになることは避けなければならないであろう。なぜなら、進出した製造企業の事業が軌道に乗れば、やがてR & D部門も移転してくるからである。これは、日系企業のアジア進出のプロセスからも明らかなことである。

「第2のスペイン」として欧州の有力新興経済国となることが期待されるポーランド

ポーランドは、長期的には、EU域内向け輸出拠点として発展を遂げ、有力な新興経済国として台頭する可能性がある。ここで、同じEU域内における後発工業国としてスペインを例にとり、EU加盟後の経済発展プロセスを見てみよう。スペインは、人口・国土の規模がポーランドとほぼ同じで、しかもポーランド同様に農業国・カトリック国であり、経済発展の初期条件がポーランドとよく似ていた。スペインは、1986年のEU（当時はEC）加盟後、欧州域内向け低コスト生産拠点として注目され、外資進出増加により生産・輸出が急増、これを梃子にして急速な経済発展を遂げた。いまや、スペインは、経済規模においてG7下位のイタリアやカナダを上回る規模に成長している。ポーランドも、スペインと同様に「EU統合効果」によって新興経済国に成長することが期待されている。

図表29．スペインとポーランドの輸出額推移



ただし、外資導入による経済発展を持続させるには、今後も外資受け入れを促進するための投資環境整備が欠かせない。ポーランドの投資環境で外資側が問題視するのは、インフラ整備が、チェコやハンガリーに比べて遅れている点である。チェコやハンガリーは、

ドイツ・オーストリアと直結された高速道路が国内を縦貫しているが、ポーランドでは、ドイツと結ぶ高速道路は工事が遅れており、既存道路は路面状態が良くないと指摘されている。今後、ポーランドが外資導入による経済発展を持続するには、ユーロ導入と並んでインフラの整備が喫緊の課題であるといえそうだ。EU基金（2007～2013年に最大673億ユーロ受領可能）を有効活用して、道路、港湾、鉄道の整備・近代化を進めることが期待される。

以上

#### 【主要参考文献】

オランダ三菱東京UFJ銀行プラハ支店（2008）「中欧4カ国のビジネス環境比較」  
在チェコ日本大使館（2008）「チェコ経済情勢」  
在ハンガリー日本大使館（2008）「ハンガリー概況」  
在ポーランド日本大使館（2008）「ポーランド経済概況 ～現状と課題」  
田中素香（2007）「復活したヨーロッパ経済 - ユーロ高と東欧のEU加盟」(日本証券アナリスト協会講演会〔2007年11月2日開催〕資料)  
田中素香・長部重康・久保広正・岩田健治（2006）『現代ヨーロッパ経済』有斐閣  
三菱東京UFJ銀行企業調査部（2007）「中欧3カ国（チェコ、ハンガリー、ポーランド）の投資環境アップデート」  
JETROプラハ事務所（2008）「チェコ経済・投資概況」  
JETROブダペスト事務所（2008）「ハンガリーの経済と企業活動」  
JETROワルシャワ事務所（2008）「ポーランドの経済・投資・産業動向について」

IMF, *Czech Republic : Article IV Consultation - Staff Report*(各年版)

IMF, *Hungary : Article IV Consultation - Staff Report*(各年版)

IMF, *Republic of Poland : Article IV Consultation - Staff Report*(各年版)

EBRD, *Transition Report* (各年版)